

アストロスケール 東京で開発・生産

シンガポールに本社を置く衛星ベンチャーのアストロスケール(岡田光信・最高経営責任者)は日本に製造開発拠点を新設する。人工衛星やロケットの破片といった宇宙ごみ(デブリ)を除去する小型で安価な衛星の開発を進めており、4月以降に生産を始める。

4月をメドに、東京都墨田区に約3000平方メートルの製造開発拠点を開設する。エンジニア10人ほどが常駐する見込み。本格生産に向けて、ジャフコのほか、ミクシイの箕原健治会長といった個人投資家などから計約9億円を調達した。

同社の衛星は母艦と子機で構成。高速で地球を周回するデブリの位置を割り出し、子機に備えた特殊な粘着剤でデブリをくっつける。そのうえで、速度を徐々に落として軌道を変更。数日から数カ月ほどで大気圏まで導いて、焼失させる。

一般的には1つのデブリの除去に40億〜50億円かかるが、同社の場合は5分の1程度という。初号機は年内にも出荷を始める。

医師のアイデア 製品に

日本医療機器開発機構 試作・資金調達担う

日本医療機器開発機構(東京・中央、内田毅彦社長)は医師が発案した新たな機器や器具のアイデアを具現化する事業を始める。同社がアイデアの市場性などを評価したうえで、知的財産権の確保や試作品の製作、資金調達などを担う。製品にても医療機器についてのアイデアや要望をメーカーに伝えていたが、メーカーの開発力に限りがあり、十分に応えられていなかったという。

米国内では現場のニーズを最も理解している医師が率先して起業し、革新

調達などを担う。製品に合った場合は、同社と医師などの間で収益を分配する。

医療機器メーカーのU.S.C.I.ジャパン(東京・渋谷)と提携して医師らにアイデアの提供を働きかける。多くの医師はこ

れまでも医療機器についてのアイデアや要望をメーカーに伝えていたが、メーカーの開発力に限りがあり、十分に応えられていなかったという。

米国内では現場のニーズを最も理解している医師が率先して起業し、革新

授会社やベンチャーキャピタルも多い。しかし、「起業する医師が少ない日本ではこうしたモデルをそのまま持ち込むのは難しい」と(内田社長)。医師にもメリットがある新たな開発手法を提供することで、日本発の医療機器開発につながりたい考えだ。

内田社長は医師の資格を持ち、米食品医薬品局で医療機器の審査官を務

地域発 世界へ



機械類の製造現場で必要な数だけネジを供給する自動ネジ供給機。手作業に比べ約3倍も効率が高く、モノづくりの現場では欠かせない装置だ。この市場を独自技術で切り開き、世界30カ国・地域以上で販売するのが大武・ルート工業(岩手県一関市)だ。国内シェアは5割を超えているとい

大武・ルート工業 自動ネジ供給機



底板が上下してネジが中央のレールに並び、振動で左方向へ移動していく

大武・ルート工業 本社は岩手県一関市で、1968年創業。2014年9月期の売上高は約7億3000万円。売り上げの約7割を占めるネジ供給機のほか、医療・スポーツ機器などの製造も手掛ける。従業員は43人。

大武・ルート工業 本社は岩手県一関市で、1968年創業。2014年9月期の売上高は約7億3000万円。売り上げの約7割を占めるネジ供給機のほか、医療・スポーツ機器などの製造も手掛ける。従業員は43人。

平移動させて詰まりにくく、届けるエア・圧送式などの新製品開発にも余念が無く、今年3月には自動車やサッシ向けに、直径2〜8ミリの大型ネジに対応する供給機を発売する。ウエアラブル機器などに使う同0.5ミリの小さいネジにも対応した自動マイクロネジ供給機も4月に売り出す。

中国では販売網と修理拠点を構築も進めている。春夏をメドに英語版のアプリを開発。欧米などで利用者を獲得し、年内に世界で合計150万人の会員登録を目指す。開発資金などとして、ベンチャーキャピタルのサンプリングローバルベンチャーなどから計約2億円の資金を調達した。

汎用性高め、詰まりも防ぐ

機器の組み立てに使うネジを一本ずつ取り出す作業を自動化した装置。一つかみで前進し、取り出し口から一本ずつ出てくる。斜めになった底板が上下動し、中使うランニングマシンを製

既存製品はレールが固定式だったため、ユーザーはネジの種類ごとに供給機を脱式にすることで汎用性を高めると同時に、ネジを水

現在、同社のネジ供給機は6割が海外向け。30カ国以上で計16機種の下力持ち」として活躍している。

盛岡支局長 増淵 隆

人オキリア(東京・新宿、西沢亮一社長)はフィリピン

のセブ島にあるグループ会社で、無料の語学留学プログラムを実施する。参加者はセブ島の語学学校に通いながら、同社のコールセンターでインターンシップとして働く。

実際に仕事にあたってもらい授業料や滞在費をまかなう。期間は3〜6カ月で、約20人を募集する予定だ。参加者は平日は4時間英語の授業を受け、コールセンターで6時間インターンとして働く。

料理写真投稿 SNS海外展開 ミイル、アプリ開発へ

料理写真投稿の交流サイト(SNS)を運営するミイル(東京・渋谷、大下徹朗社長)は海外でSNS事業を始める。今